

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	299,516	流 動 負 債	90,181
現金預金	161,179	未払金	10,098
未収入金	73,206	未払費用	3,114
貯蔵品	1,409	預り金	1,285
前払費用	370	未払法人税等	1,579
契約証拠金	63,300	未払消費税等	5,108
仮払金	50	賞与引当金	5,546
		契約証拠預り金	63,300
固 定 資 産	1,347,497	その他流動負債	149
有形固定資産	690,152	固 定 負 債	591,231
建物	633,056	退職給付引当金	61,954
建物附属設備	22,264	役員退職慰労引当金	6,621
構築物	9,577	契約証拠預り金	522,656
機械装置	3,773		
車両運搬具	19,938		
工具器具備品	1,540		
無形固定資産	1,965	負 債 合 計	681,412
電話加入権	1,288		
ソフトウェア	676	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	655,379	株 主 資 本	966,905
投資有価証券	130,281	資 本 金	830,000
契約証拠金	522,656	利 益 剰 余 金	136,905
その他投資	2,442	利益準備金	25,705
		その他利益剰余金	111,200
		別途積立金	508,968
		繰越利益剰余金	△ 397,768
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,304
		その他有価証券評価差額金	△ 1,304
		純 資 産 合 計	965,600
資 産 合 計	1,647,013	負 債・純 資 産 合 計	1,647,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月 31日

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		
倉庫業務収入	776,644	
通運業務収入	125,989	
コンテナ修繕収入	19,844	
その他の収入	1,653	924,131
売上原価		898,882
売上総利益		25,248
販売費及び一般管理費		76,188
営業損失		50,939
営業外収益		
受取利息配当金	2,043	
雑収入	3,780	5,824
経常損失		45,115
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	1,927	1,927
特別損失		
固定資産除却損	103	103
税引前当期純損失		43,291
法人税、住民税及び事業税	580	580
当期純損失		43,871

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的債券 ……………償却原価法(定額法)
- イ その他有価証券
 - ① 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ア 貯蔵品 ……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産 ……………建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法による
(リース資産を除く) よっております。
- イ 無形固定資産 ……………定額法
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。
- ウ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。

3. 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金 ……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金 ……………従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ウ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- エ 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によるおります。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当事業年度より適用しております。

これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	725,234 千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する金銭債権	590,178 千円
関係会社に対する金銭債務	582 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	19,844 千円
仕 入 高	535,375 千円
営業取引以外の取引	572 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の数 1,660,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、評価性引当金 136,740 千円を全額控除しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流統合システム等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金・国債等に限定しております。未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

また、その他有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	161,179	161,179	-
(2)未収入金	73,206	73,206	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	99,824	100,790	966
その他有価証券	27,457	27,457	-
(4)契約証拠金(1年以内回収含む)	585,956	536,434	△ 49,522
(5)未払金	(10,098)	(10,098)	-
(6)契約証拠預り金(1年以内返済含む)	(585,956)	(536,434)	49,522

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

満期保有目的債券は、平成25年に償還予定です。

(4)契約証拠金(1年以内回収含む)、並びに(6)契約証拠預り金(1年以内返済含む)

これらの時価について、返済期日までのキャッシュ・フローを割引いた現在価値によっております。

(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、隅田川倉庫の建物について日本貨物鉄道株式会社と共有しており、当社の持分は40%であり、建物の40%持分の土地について日本貨物鉄道株式会社から賃借しております。当社は、日本貨物鉄道株式会社との土地賃借契約に基づき、隅田川倉庫の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、隅田川倉庫に関する事業は、当社の親会社でかつ当該倉庫の共有者である日本貨物鉄道株式会社が行う鉄道貨物事業と密接不可分な事業であり、当社の裁量だけで隅田川倉庫の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道(株)	被所有 48.2%	土地・建物の賃借 コンテナ検修の受託 役員の兼任	土地・建物の賃借等	535,375	未収入金 契約証拠金 未払金	132 585,956 582
				コンテナ検修の受託	19,844	未収入金	3,732
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	被所有 13.4%	紙の保管・荷役 役員の兼任	紙の保管・荷役	377,121	未収入金	36,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェーアールエフ商事(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付	180,000	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェーアールエフ商事(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 581.68 円
- 1株当たり当期純損失 26.42 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。